

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日):永濱 利廣 株式会社第一生命経済研究所首席エコノミスト

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向		悪くなっている	景気ウォッチャー調査も現状判断DIは家計動向を中心に9月まで2か月連続で悪化しており、9月短観でも先行き判断DIは低下に転じている。工作機械受注が9月まで2か月連続で悪化していることから窺えるように企業のマインドは悪化している。輸出数量指数を見ても、9月分まで3か月連続で低下しており、中国を中心とした海外経済減速の影響も受けている。株価を見ても、上昇基調を維持していた前年同期に比べ、足元では中国を発端とした世界同時株安で大きく水準を下げており、明らかに地合いは悪い。鉱工業生産に基づけば、7-9月期の経済成長率もマイナス成長の可能性があり。早急に財政・金融両面からの需要刺激策が求められる状況。
1	2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。		
「経済・財政一体改革」に向けた取組		-	経済再生と財政健全化の双方の実現に向けては、地域活性化が不可欠。特に地方は大都市に比べ、人口の高齢化、企業誘致や雇用確保の困難さなどの課題を抱えており、人材確保の面でも不利な状況にあることが多い。こうした中、留学生の増加は経済財政の両面でプラスの効果をもたらすことが知られており、地域振興策の一環として大学の誘致や留学生の受け入れ支援等に更に積極的に取り組む必要がある。特に大分県では、大学誘致活動を行い、2000年に立命館アジア太平洋大学が別府市に設立されたことをきっかけに、別府市の留学生数は30倍にも増加した。これによって地元の経済活性化のみならず、大分県内に就職する留学生も爆発的に増えることで、地元企業の人手不足緩和にも貢献している。こうした取り組みを全国的にさらに加速できれば、企業の人材不足の緩和や地方の消費活性化等を通じて地方経済再生への貢献が期待され、ひいては国や自治体の税収増加を通じて財政健全化の実現に一役買うことができると考えられる。
2	改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。		